日本・カナダ商工会議所協議会 オンライン会合
概 要 報 告

1．日　　時：　2020 年 11 月 20 日（金）8 時～9 時 30 分（日本時間）
※カナダ東部時間　11 月 19 日（木）18 時～19 時 30 分

2．実施方法：　オンライン（同時通訳）
［ＭＣ：在日カナダ商工会議所 理事　アナマリー 笹川 氏］

3．参 加 者：　約 170 名

＜ 日 本 側 ＞ 安永竜夫 日本側会長、協議会員、在カナダ日系企業、政府関係者等
＜カナダ側＞ スティーブ・デッカ カナダ側会長、ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭、カナダ企業、政府関係者等

4．全体テーマ：　日加における貿易・投資の拡大について
Expanding Trade and Investment Links

5．総括概要：

○当初、カナダで予定していた第 4 回合同会合を新型コロナウイルスの感染拡大により延期したことから、オンライン会合を開催した。
○両国から 170 名以上の参加の下、「日加における貿易・投資の拡大」をテーマに、３名のスピーカーからの講演およびパネルディスカッションを実施した。
○また、本会合の総括として共同声明を作成し、12 月 3 日（木）に開催される日本・カナダ次官級経済協議（JEC）に向け両国政府に提出する旨、ビーティー会頭から提案があった。

（1） 開会

ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭

日本は世界第 3 位の経済大国だが、カナダの貿易額の２％強しか占めていない。しかし、我々は CPTPP を通じて関係を発展させることができる。この会合のような活動を通じ、両国の企業を支援するさまざまな情報と優良事例を共有することを望んでいる。また、政府間の会合（日本・カナダ次官級経済協議）が数週間後に開催される。会合では両国の貿易と投資の促進を議論することから、本日の概要を政府に伝えたい。

法律と民主主義を尊重し、市場経済の原則を遵守し、安定性を重視する両国は、利益を補完することもできる。カナダは鉱物などの資源や豊富な農水産物を、日本に安定的に供給することができる。さらに、今回のテーマの一つである AI でも、より革新的な関係を築ける可能性がある。

特定の分野のビジネスチャンスだけでなく、両国は共有するグローバルな課題に協力して対応する必要がある。これには、世界貿易機関（WTO）や世界保健機関（WHO）などの国際機関への積極的な支援も含まれる。

近い将来、カナダか日本で皆様と再会できることを願っている。

（2） 講演

－在日カナダ大使館 公使（商務） トレイシー・レイノルズ 氏

日本との貿易関係はカナダ政府にとって重要な優先事項。2019 年にはトルドー首相と安倍前首相の間で「戦略的パートナーシップ」を強化することが合意されている。新型コロナウイルスの感染拡大により全貿易相手国への輸出は 15%減少しているが、日本への輸出は 2020 年 1 月から 8 月までわずか 1 %減少と安定している。

こうした不確実な時代において、カナダは日本にエネルギーを安定的に供給できる措置を講じている。LNG カナダと TMX 拡張プロジェクトの完了により、近い将来、カナダは日本およびインド太平洋地域への主要なエネルギー供給国として位置付けられるだろう。また、日本にとって重要な鉱物を安全に供給する。

加えて、コロナ禍における食料の供給に関しても、カナダはオーストラリアを初めて抜いて、日本にとって 3 番目の農産物の供給国となり、パンデミックの間も輸出能力を維持してきた。

両国の経済関係は天然資源と農業だけではない。カナダは経済のデジタル化の加速に伴い、日本企業のビジネスに必要な技術開発やイノベーションの源としての地位を確立している。また、発効から 2 年を迎える CPTPP や、WTO 改革への協力など、貿易面で共通の利益がある。

政治的・社会的な安定や、天然資源、自然災害リスクの低さ、米国市場へのアクセス、そして革新的な技術と高度なスキルを備えた多様な人材などが、日本からの投資を引き付け続けるだろう。両国関係の基盤は、民主主義、法の支配、人権の尊重という価値観が共通することにある。我々は日本を、同じ方向に向かっている志を同じくするパートナーであると考えている。

－カナダ三菱商事会社 社長兼トロント支店長 並木 香織 氏

三菱商事は 1956 年にバンクーバー事務所を開設して以来、両国間の貿易と投資の拡大に努めてきた。三菱商事には 10 の事業グループがあり、天然資源から消費産業まで幅広く事業を展開している。現在はエネルギートランスフォーメーション（EX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）を追求することで、業界の変革に取り組んでいる。カナダでは天然資源への投資に加えて、スタートアップや新技術の発掘にも力を入れており、投資先のイノベーション分野での商用化をサポートしている。

カナダにおける投資では、LNG カナダに天然ガスを供給するキティマトでの共同事業や、ラブラドルシティで製鋼業界向けに鉄鉱石とペレットを製造する事業、世界的な人口増加の中、タンパク質を最も効率的に提供する手段の一つである鮭を養殖するバンクーバー島での事業などがある。

投資ではないが、カナダから日本、アジア諸国への 2 つの主要な貿易事業として、石炭火力発電所で一般炭と共に燃焼することで CO2 削減に貢献する木質ペレットと、アジアに輸出された最初の天然ガスである LPG がある。

イノベーションの分野では 2 つの投資を行った。バンクーバーを拠点とするスタートアップのスペアラボに投資し、その技術で福岡での AI 制御の商用バス輸送サービスのプロジェクトに参加している。また、トロントを拠点とし、産業用 IoT に特化したベンチャーキャピタルである McRock Capital のパートナーとなった。

三菱カナダは、MaRS、Communitech、およびウォータールー大学とのパートナーシップを通じて、トロント、モントリオール、ウォータールーなどのカナダのテクノロジーハブで新しく興味深いテクノロジーを探している。シリコンバレーのスタートアップはイノベーションに優れているが、カナダのスタートアップは実用的なイノベーションに強く、業界の変革に適して

いる。
気候変動対策では、カナダの豊富な天然資源を活用することで、気候変動の緩和に貢献できると考えている。例えば、「ガスから水素」の可能性や、EV（電気自動車）および EV バッテリー用の銅やニッケルなどの貴重な資源、そして地方や国だけでなくグローバルな視点から温室効果ガス削減を意識して取り組むべきだと考える。
また、日本企業によるカナダでの持続可能なビジネスを構築するため、先住民とのコミュニケーションや協議において連邦政府・州政府の継続的な支援を期待している。加えて、人材と資金援助の両面から、イノベーション分野での強力なサポートをお願いしたい。
三菱商事は、社会的課題と事業開発のバランスを考慮し、カナダ社会に貢献したいと考えている。技術開発面でのカナダの強みを強化する政策の継続を望んでいる。

－Dataperformers　共同創業者・COO　アミン・ベン・エイド 氏

モントリオールを拠点に、応用人工知能を専門とする Dataperformers は、製造業向けのコンピュータービジョンと予測分析に関する優れた専門知識を開発。カナダ政府の公式 AI プロバイダーであり、オートデスクやトヨタグループのアイシン精機、世界アンチドーピング機関、カナダ運輸省などと協働している。
カナダは国家的な AI 戦略を採用した最初の国で、日本はその翌月（二番目）に採用した。カナダは AI 研究者の集積度が高く、日本は産業界の競争力が高い。野村総合研究所によると、日本は人口構造の変化に直面しており、AI は今後 10～20 年以内に労働市場の半分を変革すると予想されている。日本の総合商社がカナダに AI 研究開発センターを設立し、AI エコシステム全体から利益を得るチャンスがある。
カナダで初めてビジネスする際のネットワークでは、在日カナダ大使館だけでなくジェトロのような機関も重要。アイシン精機は日本の顧客だが、彼らは北米出張中に我々のオフィスを訪問し打合せを行い、オンタリオに拠点を置く支店に引き継いだ。ここには地域を代表する日本企業がたくさんある。
品質管理のための我々のソリューションである Macula AI は、アイシン精機の生産ラインで重要な問題を解決した。当地に設立された日本企業は、税額控除などカナダが提供する財務面での恩恵を受けることができる。
最後に、Canadian Technology Accelerator（CTA）を紹介する。CTA は、日本市場にアクセスしたいカナダ企業をサポートしてくれるプログラムで、我々はキヤノン、ソフトバンク、日立などの大手企業との協議を続けている。

（3） パネルディスカッション

モデレーター：スティーブ・デッカ　カナダ側会長
パネリスト：
－在日カナダ大使館 公使（商務）　トレイシー・レイノルズ 氏
－カナダ三菱商事会社 社長兼トロント支店長　並木 香織 氏
－Dataperformers 共同創業者・COO　アミン・ベン・エイド 氏

①カナダ・日本で初めて事業を行う企業へのアドバイス
◇レイノルズ氏
カナダ政府はさまざまなサポートやサービスを用意している。日本には 5 都市に領事館があり、カナダの企業を支援している。もちろん、企業も高品質・信頼性といった日本市場の特徴をよく調査し、時間をかけて準備する必要がある。マクロ面では TPP などの枠組みの活用も役立つ。

◇**並木氏**

日本では、デジタルにより産業構造が改善しているなど市場の特徴やニーズを分析することや、30 年超のビジネス経験から信頼できるパートナーが重要である。

◇**ベン・エイド氏**

二人のパネリストの意見に同意する。さらに、在カナダの日系企業にコンタクトすることが、人的関係の構築も含め日本市場への窓口になり得る。

②企業がビジネス活動を展開する上での両国の政府への要望

◇**レイノルズ氏**

両国政府が二国間の貿易・経済関係を継続的にサポートすることが重要。また、カナダ政府は中小企業の新たな国際市場への参入や、海外市場での R＆D を支援している。主にデジタルテクノロジー、ライフサイエンス、クリーンテックセクターの小規模テクノロジー企業をサポートする Canadian Technology Accelerator もあり、Dataperformers はこのプログラムを最初に使用した企業の 1 つ。今後も日本での成長をサポートしていきたい。RCEP はカナダ企業も前向きに捉えているが、TPP ほど包括的ではない。

◇**並木氏**

日本とカナダはお互いに補完的関係にある。デジタル人材の相互受け入れや、新技術、環境関連における技術資産、金融面、税制面のメリットを活かすことが、COVID-19 の環境下でも重要。

◇**ベン・エイド氏**

AI だけでビジネスを主導することはできず、いかに実装するかが重要であり、その意味で両国には可能性がある。そのためには人材が重要であることから、ビザなどのアクセス整備・緩和が求められる。

（4） 閉会

安永竜夫 日本側会長

日本企業にとって、AI を活用することで自社ビジネスを効率化したり、新たなビジネスを産み出したりできるか、いわゆる DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが課題。COVID-19 の環境下、中小企業も例外ではなくデジタル、AI 活用のスピードアップが求められる状況となっている。

また、日本の地方経済では、人口減少に伴う社会サービスの劣化や高齢化社会への対応などでも AI は有効なツールとなることから、カナダ企業との取組みに大いに期待している。両商工会議所会員企業が自ら実績を作っていただきたい。

ボリュームはまだ少ないものの、CPTPP の発効により 2019 年通年では日本からの自動車輸出やカナダからの牛肉輸入が前年比で伸びるなどポテンシャルは十分ある。コロナ禍において４～5 月は日本からの輸出が落ち込んだが、9 月からはほぼコロナ前の水準に戻っており、カナダからは一次産品の輸入が主であるため、小幅な減少にとどまっている。

外交面では、安全保障において両国は同様の価値観を共有するなど、環太平洋の隣国として緊密な関係にある。現在、人の往来が見通せない中でも、在日カナダ大使館では AI から農業分野に至るまで専門チームが数多くのウェビナーを開催するなど、日本側に最新情報のアップデートに努めていることから、協議会もカナダ大使館との連携を強化し、継続的に会員企業にカナダの魅力や最新のビジネス情報を提供することで、将来の成果につなげたい。外務省や在カナダ日本大使館、日本貿易振興機構（ジェトロ）からも支援をお願いしたい。

日本企業、とりわけ中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しいが、双方の商工会議所が連携を強化することで、両国企業がウィン・ウィンの関係を構築できると確信している。

以上